



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذائية
والزراعية
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

F A O (国際連合食糧農業機関) 日本事務所
2009年6月19日

LOJAPR09/16-No. 138

プレスリリース

**10億2000万人が飢餓に
6人に1人が栄養不足 - 史上最悪**

2009年6月19日、ローマ - FAOが19日発表した最新の試算によれば、世界の飢餓人口は2009年に史上最高に達し、10億2000万人が毎日空腹になると予測される。

直近の飢餓人口の増加は世界的な不作によるものではなく、世界的な経済危機により所得が低下し失業が増加したためである。これにより貧しい人の食料入手が困難になってきている、と国連機関は述べた。

「世界的な景気減速と多くの国における引き続き高い食料価格の危険な組み合わせが、昨年よりおよそ1億以上も多くの人たちを慢性的な飢餓と貧困に追いやった」とFAO ジャック・ディウフ事務局長は述べた。「全人類の6分の1に影響を及ぼしている飢餓という静かな危機が、世界の平和と安全に深刻な危機をもたらす。我々は、世界における飢餓の完全で迅速な撲滅について早急かつ広範のコンセンサスをつくり、必要な行動をおこすことが緊急に必要である。」

「世界の食料不安の現状に無関心でいるわけにはいかない」と彼は付け加えた。

貧しい国々には、「農業生産と生産性を向上するために必要な開発、経済および政策の手段が与えられなければならない。農業投資を増加しなければならない、なぜなら、貧しい国々のほとんどにとって、健全な農業部門が貧困と飢餓を克服するために必須であり、全体的な経済成長に不可欠であるからだ。」とディウフは強調した。

「世界で貧しく飢えに苦しむ人々の多くは開発途上国の小規模農家である。それにもかかわらず、彼らには自らの食料需要を満たすのみならず、食料安全保障を向上し、より広範な経済成長の媒体となる可能性をもっている。この可能性を紐解き、世界の飢餓人口を削減するには、各国政府が国際社会の支援の下に農業の根幹となる投資を保護し、小規模農家が種子や肥料のみならず状況に即した技術、インフラ、農村融資、および市場へのアクセスを得るようにする必要がある」と国際農業開発基金 (IFAD) カナヨ・F・ヌワンゼ総裁は述べた。

「ほとんどの開発途上国にとって、特に世界的な経済危機においては、小規模農業への投資が最も持続可能なセーフティネットであることは疑う余地はほとんどない」とヌワンゼは加えた。

「緊急に対処すべき飢餓の急速な進行が、大きな人道危機を野放しにし続けている。世界は一つになって、緊急ニーズに答えつつ長期的な解決策が進むことを確保しなければならない」と国連世界食糧計画ジョゼット・シーラン事務局長は述べた。

飢餓の増加

FAOによれば、1980年代および1990年代前半には慢性的な飢餓の削減にむけて良い進捗が見られたが、過去10年間に於いて飢餓はゆっくり、しかし着実に増加してきた。飢餓に苦しむ人々の数は、1995-97年および2004-06年において、ラテンアメリカ・カリブ海を除くすべての地域で増加した。しかしこの地域でさえ、食料価格の上昇と現在の世界的景気後退の結果、飢餓削減の成果が反転してしまった。

FAOが米国農務省の分析を活用し推定するところによれば、今年、主に経済危機ショックと度々上昇する国内食料価格の組み合わせにより、飢餓人口は全体で約11%増加する。

世界の栄養不足人口のほぼすべてが開発途上国に暮らす。アジア・太平洋では推定6億4200万人、サハラ以南アフリカでは2億6500万人、ラテンアメリカ・カリブ海で5300万人、近東・北アフリカで4200万人、そして先進諸国全体で1500万人が慢性的な飢餓に苦しむ。

危機に取り組む

都市部貧困層は、輸出需要の低下と海外直接投資の削減が都市部の職業により強い打撃を与えるであろうことから、世界的な不景気の中、おそらく最も深刻な問題に直面するであろう。しかし、農村地域も危機を免れることはできない。何百万という都市部移住者が地方へ戻らなければならず、多くの場合、農村の貧困層がその負担を強いられる。

開発途上国の中にはまた、今年移住者から母国への送金が著しく減少したことにより、外貨と所得の減少に苦しんでいるところもある。送金の減少とODAの減少予測は、開発途上国が生産を持続するとともに貧困層へのセーフティネットや社会保護スキームを構築するための資本を入手するための能力を更に制限するであろう。

過去の危機と異なり、混乱は世界全地域にほぼ同時に影響を与えているため、開発途上国では経済状況の悪化に対処する余地が狭まっている。世界的な危機では、マクロ経済のショックに対応するため、為替の価値低落や国際金融市場よりの借り入れといったような策を講じることに制約がある。

経済危機はまた2006-08年の食料と燃料危機の直後に来た。世界市場の食料価格はここ数ヶ月に下がったが、開発途上国の国内価格の下落は国際価格に比べ遅いペースであった。2006年に比べ2008年の終わりには平均で実質ベース24%高かった。所得の最高60%を主食に費やす貧しい消費者にとって、これは実質購買力の大幅な減少を意味する。また、価格は下がったとはいえ、いまだ国際食料価格は2006年に比べ24%高く、2005年に比べると33%高いということに留意する必要がある。

2009年の飢餓報告書（世界の食料不安の現状、SOFI）は10月に発表される予定である。

英文 URL : <http://www.fao.org/news/story/en/item/20568/icode/>